

美延映夫 北区 幹事長	吉村洋文 北区 政調会長
井戸正利 都島区	広田和美 福島区 総務副会長
大内啓治 此花区 副団長	村上満由 中央区
東 貴之 西区	藤田あきら 港区 総務副会長
出雲輝英 大正区	市位謙太 淀川区
山下昌彦 淀川区	村上栄二 東淀川区
守島 正 東淀川区 副幹事長	岡崎 太 東成区
角谷庄一 生野区	木下 誠 生野区
木下一馬 旭区	飯田哲史 城東区
ホンダリエ 城東区 総務副会長	今井アツシ 鶴見区 政調副会長
大橋一隆 鶴見区	梅園 周 阿倍野区
丹野壮治 阿倍野区 政調副会長	片山 一步 住之江区
伊藤良夏 住吉区	河崎大樹 住吉区 副幹事長
坂井良和 東住吉区 団長	田辺信広 東住吉区
改発康秀 平野区	杉村幸太郎 平野区
辻 淳子 西成区 総務会長	大阪都構想

<http://oneosaka.jp/tokoso/>



他党派が言う協定書否決の理由は **住民投票を止める理由にはあたらない。**

知ってください。
大阪市議会は異常事態!!

1 府に権限を取られることに抵抗 3 反対のための反対

- 反対派の主張** 特別区になるとこれまで大阪市の持っていた権限が府に取られる。
- 維新の主張** 大阪市民は大阪府民でもあり、権限が府市どちらにあってもサービスが受けられる。住民にとってはどちらでも良い話。府と市で権限争いをしようとする意識がまさに二重行政の原因。
- 反対派の主張** 大阪市の税収や資産も府に奪われ大阪市民は貧しくなる。
- 維新の主張** 仕事の分担に応じて税源も分担するのは当然。広域行政を一本化する事で、大阪全体を成長させ、東京と大阪の2極体制で日本を成長させていく。

2 住民投票後設計すべき細部を指摘

- 反対派の主張** 協定書に書かれていないことがあり将来どうなるのかわからない不透明である。
- 維新の主張** 協定書は住民投票を実施する際に最低限決めておかなければならない18つの項目を定めたもので、その他の細かな内容は住民投票後に事務的に決めていくように法律で定められている。

例えばこのようにです。

家を建てるなら、間取りや立地、値段を家族で相談しますよね？でも、その時に、コンセンツの位置まで話し合いますか？それは、実際に建てる事が決まってから決めていく話です。

- 反対派の主張** 特別区を設置しても都と特別区の間新たな二重行政が生まれる。
- 維新の主張** 都と特別区では同じ仕事はやらない。1つの地域に同じ仕事をする自治体が2つあるから二重行政だ。
- 反対派の主張** 今は市長と知事の間で起きている2重行政が、5つの特別区を設置すれば、知事は5人の区長と調整しなければならず5重行政になるのではないかと。
- 維新の主張** それぞれの特別区は区域が違うので5重行政ではない。日本全体で47都道府県あるが47重行政だと言うのか。
- 反対派の主張** 市長と知事が話し合えば二重行政は解消できる。
- 維新の主張** それならいままでも解消できていないのはなぜか。話し合いでは解決できないから二重行政が続いてきた。

不安だ！反対だ！
 拙速だ！反対だ！

都構想が実現すれば今の市議員の多くは身分を失うこととなります。そのため、様々な理屈をならべ必死に抵抗しています。

住民の皆さんの手で議会を動かすことができます!! ナカ面へ

市民不在の議論 **市議** **会** **で** **続** **く**

「大阪市の**権限**がなくなる!!」「大阪市の**財産**が奪われる!!」
大阪府を敵とみなした**役所の権利**の話ばかり。それでも話し合いが足りないという**公明・自民・民主みらい・共産**。そして、議論が足りないというマスコミ。

ちょっとまって!!一日議論が伸びればこれだけのコストが!!

大阪市の**借金**は、全会計で4兆8257億9千万円

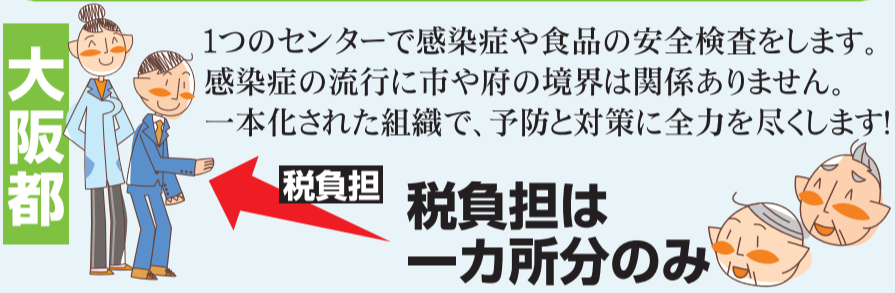
利息だけで**798億円!!** **だから待てない!!**
年間
毎日2億1863万円の負担が市民に!!

二重行政のある時



大阪市民は大阪府民でもあるので2つの研究所の運営費を税負担している。

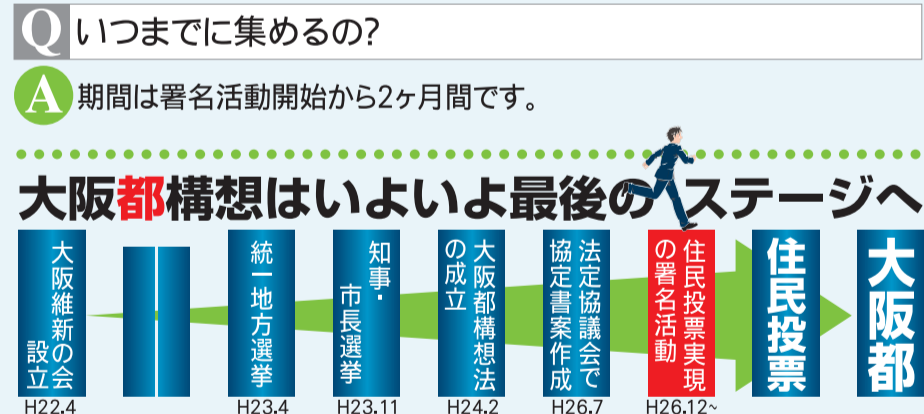
二重行政のない時



みなさんの手で議会の議論を前に進める方法があります!!

それが **直接請求制度**です。

- Q** 直接請求制度ってどんな制度?
- A** 住民の声を署名という形で直接議会に示して、条例の制定や改廃を求める事が出来る制度です。
- Q** 何を請求するの?
- A** 大阪の将来を左右する「大阪都構想」について、実現させるか取りやめるかの判断を住民投票を通じて住民自身で決める事を求めています。
- Q** どのくらいの数の署名が必要なの?
- A** 有権者の1/50の署名が必要です。大阪市にあてはめると約43,000筆の署名が必要になります。



公明・自民・民主みらい・共産は大阪市議会でも大阪府議会でも協定書を否決し、大阪都構想の是非を住民の判断に委ねる事を否定しました。さらには住民投票をさして「直接民主制の怖さというものもある。衆愚政治をいかに防ぐかも議員に課せられた責任だ」(自民党政調会長)という旨の発言も!

都構想に賛成か反対かは住民投票で決めましょう!その意思を**署名**で示す事ができます!!

署名活動は、12月から!!